



2018年4月11日

各位

会社名 株式会社コンヴァノ
 代表者名 代表取締役社長 鈴木 明
 (コード番号：6574 東証マザーズ)
 問合せ先 取締役CFO 壺井 成仁
 (TEL. 03-3770-1190)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2018年4月11日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。

今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

なお、2018年3月期（2017年4月1日～2018年3月31日）における当社グループの業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては、別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	2018年3月期 (予想)			2018年3月期 第3四半期累計期間 (実績)		2017年3月期 (実績)	
	対売上 収益比率	対前期 増減率		対売上 収益比率		対売上 収益比率	
売上収益	2,000	100.0	11.9	1,507	100.0	1,788	100.0
営業利益	140	7.0	29.5	134	8.9	108	6.0
税引前(四半期)利益	134	6.7	32.7	129	8.6	101	5.7
当期(四半期)利益	84	4.2	32.7	79	5.3	63	3.5
親会社の所有者に帰属する 当期(四半期)利益	84	4.2	32.7	79	5.3	63	3.5
基本的1株当たり当期 (四半期)利益	39円36銭			37円13銭		29円66銭	
1株当たり配当額	0円00銭			-		0円00銭	

(注) 1. 当社グループは2017年3月期より国際会計基準(IFRS)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2. 2017年3月期(実績)、2018年3月期第3四半期累計期間(実績)及び2018年3月期(予想)の基本的1株当たり当期(四半期)利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。

3. 当社は、2018年1月4日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、2017年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり当期(四半期)利益を算出しております。

【2018年3月期業績予想の前提条件】

(当社グループの見通し)

当社グループは、当社及び連結子会社1社で構成されています。当社グループは、ネイルサービスを事業の主力としながらも、各地に出店しているネイルサロンをメディア化するという方向性のもと、報告セグメントは事業種類別に「ネイル事業」と「メディア事業」としております。

当社の社名は、「Creation Of New Value And New Opportunities」の頭文字をとって名付けられたものですが、その由来のとおり、新しい価値の創造と機会の拡大を目指し、より高いサービスレベルの実現と企業価値の向上に向けて取り組んでおります。

当社グループを取り巻く環境は、日本の人口は減少傾向にあるものの、ネイル産業の市場規模は、2016年に2,247億円(出典:一般社団法人日本ネイリスト協会)と一定の規模があるばかりでなく、ネイルを楽しむ人々の裾野の拡がりによって、緩やかながらも堅調な拡大推移を示すものと見込んでおります。

2018年3月期における新規出店は8店舗(2017年5月に実施した、銀座店と銀座4丁目店の統合リニューアルオープンを除く)を予定しており、2018年1月末現在においてイオンモール常滑店、マルイファミリー志木店、阪急大井町ガーデン店、プライムツリー赤池店、サクラス戸塚店、ららぽーと海老名店の6店舗が既にオープンしており、2018年3月に武蔵小杉店、堺北花田店のオープンを予定しております。

尚、第3四半期累計期間の売上収益は、堅調な需要による既存店舗の好調さに加えて、順調な出店計画の遂行と、自社のWEB予約サイトとスマホ用アプリからなる“FASTNAIL TOWN”の利用促進を強化した結果、1,507百万円と、前年同期比12.8%増となりました。

尚、2018年3月2日開催の臨時取締役会において予算修正を行っております。予算修正に際しては、2018年1月度までの業績を反映し、各店舗の売上動向等の直近トレンドを勘案して、第4四半期の売上収益、売上原価、販売費及び一般管理費、営業外損益、特別損益の見通しを策定しました。その結果、2018年3月期におきましては、売上収益2,000百万円(前期比11.9%増)、営業利益140百万円(同29.5%増)、税引前利益134百万円(同32.7%増)、当期利益84百万円(同32.7%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益84百万円(同32.7%増)を見込んでおります。

(売上収益)

【ネイル事業】

売上収益は、店舗別の損益計画をもとに算出しておりますが、以下、既存店(2017年3月期の期初に営業していた店舗)の売上収益と新規出店店舗の売上収益に区分し、それぞれ説明いたします。

<既存店の売上収益>

既存店売上収益につきましては、営業日数や客数、客単価、生産性などを分析して策定した期初予算のデータに、各店舗の2018年1月度までの売上実績や客数、客単価、その後の人員配置予想等に加えて、直近1月中旬までのトレンドを勘案する形で予想売上収益を算出しております。

第3四半期までの実績値において、客数が28.8万人(前年同期比1.7%増)、客単価が同2.4%増と共に伸びた結果、売上収益は同4.1%増で推移しており、その他、配属ネイリストの人数、ネイリスト1名あたりの売上見通し、施術可能枠数に対する予約の埋まり具合といった指標を勘案しつつ、保守的に第4四半期の各店舗の予想売上収益を見直した結果、既存店の2018年3月期の売上収益は前期比2%増を見込んでおります。

<新規出店店舗の売上収益>

2017年3月期に順次出店した8店舗は、当期では通期で売上に寄与するため、これによる売上収益は前期のネイル事業全体の売上収益実績に対して約11%増と予想しております。

当期の第3四半期までに商業施設内に新店舗の5店舗につきましては、出店後の月次損益や、出店形態が商業施設内である店舗の、出店後1年間程度の過去実績を参考に、第4四半期の各店舗の予想売上を策定しております。

また、1月に出店したらぼーと海老名店に加えて、第4四半期に出店する予定の2店舗（武蔵小杉店、堺北花田店）の売上収益につきましても、全て商業施設内の出店予定であるため、過去の商業施設内店舗の出店時の実績値等を参考に、予想売上を算出しております。

これら当期の新規出店店舗が売上収益全体に占める割合は、当期の売上収益の約4.9%と予想しております。

以上より、ネイル事業における売上収益は、1,992百万円（前期比11.9%増）を見込んでおります。

【メディア事業】

第3四半期累計期間の売上収益は、各店舗に設置されたディスプレイに放送するビジョン広告が好調だったことに加えて、同じく各店舗を利用されるお客様への商品見本を配布するサンプリングの受注も進み、9百万円となりました。

第4四半期の売上収益予想は、第3四半期までのトレンド（2017年4月～2017年12月実績値）や代理店に対する担当者のインタビューなどを多面的に実施し、予想売上収益を算出しております。

以上の結果、メディア事業における売上収益は、10百万円（前期比19.6%増）を見込んでおります。

（売上原価）

ネイル事業における売上原価は、主にネイルサービスを提供するカラージェルやトップコート、ベースジェル等の資材のほかに、ネイリストの人件費および店舗運営に係る家賃、水道光熱費等が主な構成要素となっております。原材料の調達価格は安定しており、また店舗オペレーションにおける使用量等の管理も安定していることから、2018年1月度までの実績数値、前年度実績（2016年4月～2017年3月の実績値）の対売上比率を売上収益に乗じる形で予想売上原価を算出しております。

また、ネイリストの人件費は2017年3月末時点と比較して30名程度の純増を見込み、昇格などによる昇給を考慮し、算出しております。賃料については、店舗ごとの実績数値、想定賃料を積み上げ、水道光熱費は、2018年1月度までの実績数値、前年度実績（2016年4月～2017年3月の実績値）を元に算出しております。

なお、メディア事業における売上原価は事業の性質上、発生しないため、試算を行っておりません。

以上により、2018年3月期の売上原価は、店舗数増加に伴う売上原価の増加により、1,160百万円（前期比6.6%増）を見込んでおります。

（販売費及び一般管理費）

販売費及び一般管理費の主なものは、本社における人件費、広告宣伝費、採用教育費などであり、以下の方法にて算出を行っております。

人件費につきましては、増員の見込みと昇給などによる給与の増加を加味して算出しており、前期比 32% 程度の増加を見込んでおります。具体的な人数に関しては、営業部門では店舗の増加に伴うスーパーバイザー 2 名の増員を見込み、その他の部門では、開示体制の構築に係る IR 部門の創設や、経理部門および情報システム部門の人材補充など、内部管理体制の強化のための増員 3 名程度を加味して算出しております。

広告宣伝費につきましては、2018 年 1 月度までの実績数値と前年度実績を元に、店舗ごとの出稿プラン変更による減額や、新規出店による増額を勘案して、前期比で約 8% の減少を見込んでおります。

採用教育費につきましては、2018 年 1 月度までの実績数値と前期実績を元に、採用媒体や採用地域の拡大に伴う増額を考慮して、前期比約 72% の増加を見込んでおります。

以上により、2018 年 3 月期の販売費及び一般管理費は、上記に示した各種の費用の増減を織り込み、692 百万円（前期比 18.5% 増）を見込んでおります。

（その他の収益・費用）

その他の収益・費用につきましては、前期実績と同水準にて算出しております。

以上により、2018 年 3 月期の営業利益は、140 百万円（前期比 29.5% 増）を見込んでおります。

（金融収益・費用）

金融収益につきましては、前期実績と同水準にて算出しております。

金融費用につきましては、期末までの借入金残高予測に調達金利を乗じる方法により、支払利息を算出しております。

以上により、2018 年 3 月期の税引前利益は 134 百万円（前期比 32.7% 増）、当期利益は 84 百万円（前期比 32.7% 増）をそれぞれ見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、一定の前提に基づいており、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等の様々な要因によって大きく異なる場合があります。

以上



2018年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2018年4月11日

上場会社名 株式会社コンヴァノ 上場取引所 東
 コード番号 6574 URL http://www.convano.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 壺井 成仁 (TEL) 03-3770-1190
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2018年3月期第3四半期の連結業績(2017年4月1日~2017年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期第3四半期	1,507	12.8	134	55.6	129	59.9	79	56.6	79	56.6	79	56.6
2017年3月期第3四半期	1,336	—	86	—	81	—	51	—	51	—	51	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
2018年3月期第3四半期	37	13	37	13
2017年3月期第3四半期	23	71	23	71

(参考) EBITDA 2018年3月期第3四半期 161百万円 2017年3月期第3四半期 113百万円

- (注) 1. 当社グループは経営上の重要な指標としてEBITDAを用いております。
 2. 2017年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は、2016年3月期第3四半期において四半期報告書を作成していないため、記載しておりません。
 3. 当社は、2018年1月4日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算出しております。
 4. 当社株式は非上場であり、新株予約権は存在するものの、権利確定が上場条件付となっているため、希薄化後1株当たり四半期利益の計算に含めておりません。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	
2018年3月期第3四半期	1,619	—	722	—	722	—	44.6	
2017年3月期	1,555	—	640	—	640	—	41.2	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2017年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2018年3月期	—	0.00	—	—	—
2018年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2018年3月期の連結業績予想(2017年4月1日~2018年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,000	11.9	140	29.5	134	32.7	84	32.7	84	32.7	39	36

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、2018年1月4日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり当期利益」を算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2018年3月期3Q	2,136,810株	2017年3月期	2,136,810株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2018年3月期3Q	一株	2017年3月期	一株
------------	----	----------	----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2018年3月期3Q	2,136,810株	2017年3月期3Q	2,136,810株
------------	------------	------------	------------

(注) 当社は2018年1月4日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2017年4月1日～2017年12月31日)におけるわが国経済は、政府による景気対策や日銀によるマイナス金利政策を背景に、企業収益や雇用情勢に改善の兆しが見られ、穏やかな回復基調が続いておりますが、米国の政策動向や欧州の政情不安定、東アジア地域における地政学的リスクの高まり等により、先行きに不透明感が漂う中、推移しました。

このような環境の中、当社が展開するネイルサロン「ファストネイル」の利用者数は、前年同期を上回る推移となりました。

店舗展開では、東海地区のショッピングセンターへの初出店となる「ファストネイル イオンモール常滑店」など5店舗を新規出店し、2017年12月31日現在の店舗数は44店舗(内1店舗はフランチャイズ)となりました。

自社のWEB予約サイトとスマホ用アプリからなる「FASTNAIL TOWN」では、SNSやメールなどを利用して様々な通知を配信するなど、利用促進を強化しました。2017年12月31日現在の会員数は26万人を超え、ご来店のお客様の半数近くは当システムを利用してのご予約を頂いております。

店内の物販商品では、「Dr.Nail ディープセラム for FOOT」の販売を開始し、フットネイルの需要を喚起するとともに、季節限定商品を強化しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上収益は1,507百万円(前年同期比12.8%増)、営業利益は134百万円(同55.6%増)、税引前四半期利益は129百万円(同59.9%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は79百万円(同56.6%増)、当社グループが経営上の重要な指標としているEBITDA(※)は161百万円(同42.2%増)となりました。

※ EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① ネイル事業

(店舗数)

ブランド名	地域	2017年 3月31日	新規出店	統合	2017年 12月31日
ファストネイル	関東	28(1)	3	△1	30(1)
	関西・東海	6	2	—	8
	計	34(1)	5	△1	38(1)
ファストネイル・プラス	関東	4	—	—	4
ファストネイル・ロコ	関東	2	—	—	2
合計		40(1)	5	△1	44(1)

(注)()内はフランチャイズ店舗であり、内数であります。

(新規出店・統合)

年月	内容
2017年5月	ファストネイル 銀座店(東京都中央区)をリニューアル ※ ファストネイル 銀座4丁目店を統合
8月	ファストネイル イオンモール常滑店(愛知県常滑市)を新規出店
9月	ファストネイル マルイファミリー志木店(埼玉県志木市)を新規出店 ファストネイル 阪急大井町ガーデン店(東京都品川区)を新規出店
11月	ファストネイル プライムツリー赤池店(愛知県日進市)を新規出店
12月	ファストネイル サクラス戸塚店(神奈川県横浜市戸塚区)を新規出店

(業績)

既存店における利用客数の増加、新規出店に伴い、売上を堅調に伸ばしました。当第3四半期連結累計期間における総利用客数は35万人を超え、前年同期間に比べ10%以上増加する結果となっております。サマーシーズンや12月後半において需要は更に高まり、一部の店舗では予約が取れない状況が続くなどの状態が見られました。これらは年々高まるネイル需要と利用者の裾野の拡がりによるところが大きく、当第3四半期連結累計期間に新規出店した5店舗につきましても好調な滑り出しとなっております。既存店の伸びと相まって業績を底上げしました。

これらの結果、売上収益は1,500百万円（前年同期比12.8%増）、セグメント利益は133百万円（同50.9%増）となりました。

② メディア事業

(業績)

新たな営業体制の強化を進めたことに加えて、店舗における広告価値を高める取り組みが顧客の支持獲得につながり、幅広い業種のクライアントに利用いただくことができました。また、店舗で放映する映像広告とタイアップしたネイルデザインを投入するなど話題性のある取り組みにも注力いたしました。

これらの結果、売上収益は9百万円（前年同期比14.5%増）、セグメント利益は1百万円（前年同期はセグメント損失2百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ43百万円増加し、253百万円となりました。これは主に、営業債権及びその他の債権が29百万円、棚卸資産が8百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。非流動資産は、前連結会計年度末に比べ21百万円増加し、1,366百万円となりました。これは主に、その他の金融資産が13百万円、有形固定資産が13百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。その結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ64百万円増加し、1,619百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ57百万円増加し、442百万円となりました。これは主に、借入金35百万円、その他の流動負債が21百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。非流動負債は、前連結会計年度末に比べ75百万円減少し、456百万円となりました。これは主に、借入金74百万円減少したことなどによるものであります。その結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ17百万円減少し、897百万円となりました。

(資本)

資本は、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末に比べ82百万円増加し、722百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ0百万円増加し、100百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は92百万円（前年同期比3百万円減）となりました。これは主に、税引前四半期利益129百万円を計上した一方で、法人所得税等の支払額66百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は50百万円（前年同期比9百万円の支出増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出を33百万円計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は42百万円(前年同期比30百万円の支出増)となりました。これは主に、短期借入れによる収入を111百万円計上した一方で、短期借入金の返済による支出を76百万円、長期借入金の返済による支出を75百万円それぞれ計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、連結業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	99,966	100,337
営業債権及びその他の債権	56,194	84,735
棚卸資産	37,665	45,372
未収法人所得税等	270	—
その他の流動資産	16,414	23,003
流動資産合計	210,510	253,447
非流動資産		
有形固定資産	46,519	59,077
のれん	650,260	650,260
無形資産	508,849	504,688
その他の金融資産	100,754	114,151
その他の非流動資産	1,719	1,384
繰延税金資産	36,226	36,226
非流動資産合計	1,344,327	1,365,786
資産合計	1,554,837	1,619,233
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	46,993	64,257
借入金	109,343	144,620
未払法人所得税等	41,734	25,745
その他の金融負債	3,255	3,385
その他の流動負債	183,050	203,669
流動負債合計	384,374	441,677
非流動負債		
借入金	495,821	421,850
その他の金融負債	4,104	1,549
その他の非流動負債	8,314	8,600
引当金	22,133	23,603
非流動負債合計	530,373	455,602
負債合計	914,746	897,278
資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	616,850	619,365
利益剰余金	△ 26,759	52,590
親会社の所有者に帰属する持分合計	640,091	721,954
資本合計	640,091	721,954
負債及び資本合計	1,554,837	1,619,233

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上収益	1,336,166	1,507,177
売上原価	818,852	865,264
売上総利益	517,314	641,913
販売費及び一般管理費	426,874	506,841
その他の収益	1,070	338
その他の費用	5,349	1,381
営業利益	86,160	134,028
金融収益	579	474
金融費用	5,754	5,044
税引前四半期利益	80,986	129,459
法人所得税費用	30,314	50,110
四半期利益	50,672	79,349
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	50,672	79,349
四半期利益	50,672	79,349
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	23.71	37.13
希薄化後1株当たり四半期利益	23.71	37.13

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益	50,672	79,349
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	50,672	79,349
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	50,672	79,349
四半期包括利益	50,672	79,349

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	親会社の 所有者に帰属 する持分合計	資本合計
2016年4月1日残高	50,000	613,048	△ 90,145	572,904	572,904
四半期利益	—	—	50,672	50,672	50,672
その他の包括利益	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	50,672	50,672	50,672
株式報酬取引	—	2,474	—	2,474	2,474
所有者による拠出及び所有者 への分配合計	—	2,474	—	2,474	2,474
所有者との取引額合計	—	2,474	—	2,474	2,474
2016年12月31日残高	50,000	615,522	△ 39,473	626,050	626,050

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	親会社の 所有者に帰属 する持分合計	資本合計
2017年4月1日残高	50,000	616,850	△ 26,759	640,091	640,091
四半期利益	—	—	79,349	79,349	79,349
その他の包括利益	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	79,349	79,349	79,349
株式報酬取引	—	2,515	—	2,515	2,515
所有者による拠出及び所有者 への分配合計	—	2,515	—	2,515	2,515
所有者との取引額合計	—	2,515	—	2,515	2,515
2017年12月31日残高	50,000	619,365	52,590	721,954	721,954

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	80,986	129,459
減価償却費及び償却費	27,256	27,225
減損損失	4,280	1,155
株式報酬費用	2,474	2,515
金融収益	△ 579	△ 474
金融費用	5,754	5,044
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△ 27,648	△ 28,481
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 11,417	△ 7,706
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△ 270	15,872
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,202	△ 8,617
未払給与の増減額(△は減少)	8,369	8,908
未払賞与の増減額(△は減少)	△ 7,715	△ 11,568
未払有給休暇の増減額(△は減少)	4,295	3,279
その他	32,575	25,044
小計	120,561	161,655
利息の受取額	1	1
利息の支払額	△ 4,301	△ 3,619
法人所得税等の支払額(△は支払)	△ 20,951	△ 65,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,310	92,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 26,592	△ 33,074
無形資産の取得による支出	△ 3,070	△ 1,205
敷金及び保証金の差入による支出	△ 10,904	△ 14,753
敷金及び保証金の回収による収入	—	243
資産除去債務の履行による支出	—	△ 722
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,567	△ 49,511
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	62,200	111,000
短期借入金の返済による支出	△ 47,600	△ 75,900
長期借入金の返済による支出	△ 25,000	△ 75,000
リース債務の返済による支出	△ 2,302	△ 2,425
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,702	△ 42,325
現金及び現金同等物の増減額	42,041	371
現金及び現金同等物の期首残高	71,616	99,966
現金及び現金同等物の四半期末残高	113,657	100,337

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。

当社は業績評価に使用する区分として、事業の種類別に「ネイル事業」及び「メディア事業」の2つを報告セグメントとしております。ネイル事業は、店舗でのネイル施術等のサービス提供及びネイルケア商品等の販売をしております。メディア事業は、ネイルサロンの店舗網を活かし、企業広告等のサービスを提供しております。セグメントの会計処理の方法は、当社グループの会計方針と同じであります。報告セグメントの利益は、要約四半期連結損益計算書上の営業利益であります。金融収益、金融費用、法人所得税費用は、取締役会が検討するセグメント利益に含まれていないため、セグメント業績から除外しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失、その他の重要な項目の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			消去	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	ネイル事業	メディア事業	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	1,328,427	7,739	1,336,166	—	1,336,166
セグメント間の売上収益	1,158	—	1,158	△ 1,158	—
計	1,329,585	7,739	1,337,324	△ 1,158	1,336,166
セグメント利益(△は損失)	88,433	△ 2,273	86,160	—	86,160
金融収益					579
金融費用					5,754
税引前四半期利益					80,986
その他の項目					
減価償却費及び償却費	27,256	—	27,256	—	27,256
減損損失	4,280	—	4,280	—	4,280

(注)セグメント間の売上収益は、原価を基準に決定した価格に基づき算定しております。

当第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			消去	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	ネイル事業	メディア事業	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	1,498,312	8,865	1,507,177	—	1,507,177
セグメント間の売上収益	1,330	—	1,330	△ 1,330	—
計	1,499,642	8,865	1,508,507	△ 1,330	1,507,177
セグメント利益	133,457	572	134,028	—	134,028
金融収益					474
金融費用					5,044
税引前四半期利益					129,459
その他の項目					
減価償却費及び償却費	27,225	—	27,225	—	27,225
減損損失	1,155	—	1,155	—	1,155

(注)セグメント間の売上収益は、原価を基準に決定した価格に基づき算定しております。